

平成31年3月期 中間決算概況

平成30年11月9日

会社名 中部国際空港株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直
 問合せ先責任者 (役職名)財務部担当部長 (氏名)三谷 孝治

URL <https://www.centrair.jp/>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成30年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月中間期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月中間期	32,482	10.5	5,984	18.9	5,579	21.7	3,814	20.2
29年9月中間期	29,391	7.3	5,030	18.7	4,584	24.0	3,173	31.6

(注) 包括利益 30年9月中間期 3,854百万円 (19.0%) 29年9月中間期 3,238百万円 (31.8%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年9月中間期	2,279	72	-	-
29年9月中間期	1,896	21	-	-

(参考) 持分法投資損益 30年9月中間期 -百万円 29年9月中間期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年9月中間期	450,267		105,869		23.3	62,596	88	
30年3月期	446,402		102,014		22.6	60,317	16	

(参考) 自己資本 30年9月中間期 104,747百万円 30年3月期 100,932百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、添付資料15ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年9月中間期	10,453		△ 7,703		△ 176		16,413	
29年9月中間期	10,378		△ 3,126		△ 177		19,486	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円	銭	円
30年3月期	0	00	0
31年3月期(予想)	0	00	0

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,400	10.9	9,600	7.7	8,800	9.6	6,000	10.1	3,585	60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月中間期	1,673,360株	30年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	30年9月中間期	-株	30年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年9月中間期	1,673,360株	29年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月中間期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月中間期	32,159	10.5	5,682	18.5	5,329	18.4	3,685	16.8
29年9月中間期	29,108	7.6	4,793	23.3	4,500	30.3	3,154	37.2

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
30年9月中間期	2,202	67
29年9月中間期	1,885	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年9月中間期	449,321		103,639		23.1	61,934	80	
30年3月期	445,648		99,953		22.4	59,732	13	

(参考) 自己資本 30年9月中間期 103,639百万円 30年3月期 99,953百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しています。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	64,700	10.8	8,600	6.7	5,900	7.4	3,525	84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 中間連結財務諸表	8
① 中間連結貸借対照表	8
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③ 中間連結株主資本等変動計算書	12
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(中間連結貸借対照表関係)	17
(中間連結損益計算書関係)	18
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	19
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 中間財務諸表	21
① 中間貸借対照表	21
② 中間損益計算書	23
③ 中間株主資本等変動計算書	24

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、相次ぐ自然災害や米中間の貿易摩擦の拡大懸念などの影響により先行きの不透明感があつたものの、雇用や所得環境の改善を背景とした堅調な消費により、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。航空需要については、2018年1月から9月までの累計訪日外国人旅客数が2,346万人を記録し、過去最高であった2017年を超える見通しであるとともに、日本人出国者数も前年を上回るなど、引き続き堅調に推移しました。

また、中部地域においても、個人消費や雇用環境の改善が進むなか、「昇龍道プロジェクト」に代表される地域一体での訪日外国人旅客向け諸施策の推進効果もあり、航空需要は着実に増加しました。

このような状況のなか、セントレアグループは、長期ビジョン「セントレアグループ ビジョン2027」のもと、中期経営戦略(2015～2019年度)に掲げる目標の達成に向けて取り組みました。

(空港事業)

空港事業では、国際線においては、前期途中からの中国内陸便運休等により発着回数こそ減少したものの、ティエー・ウェイ航空のソウル線やエアプサンのプサン線が新規就航したほか、タイ国際航空のバンコク線やフィリピン航空のセブ線の増便など、アジア地域と中部地域を結ぶ路線の利便性が向上しました。このほかにもルフトハンザ・ドイツ航空によるフランクフルト便の増便や、その他路線による機材の大型化等により、国際線旅客数が前期を上回りました。国内線においても、セントレアに拠点を置くエアアジア・ジャパンが札幌線を増便、同じくセントレアに拠点を置くジェットスター・ジャパンが福岡線、鹿児島線、那覇線を増便しました。この他、スカイマークが那覇線を増便、鹿児島線に新規就航するなど更なる需要の創出につながる路線が拡充されました。

空港運用面においては、関係事業者と連携した様々な訓練の実施など安全・安心な空港運営に注力し、エプロン整備及び新ターミナルビル建設工事を進め、受け入れ能力の拡大に取り組みました。特に、日本各地に大きな被害をもたらした台風21号、24号の対応についても関係事業者と連携し影響を最小限に留めるとともに、航空会社各社が運航した国際線臨時便を194便受け入れ、国際拠点空港としての役割を果たすことができました。

これにより、当期の国際線旅客数は約304万人(前年同期比107.6%)、国内線旅客数は約315万人(同102.3%)、国際貨物取扱量は約9.9万トン(同113.6%)、航空機の発着回数は国際線が約1.9万回(同98.0%)、国内線が約3.1万回(同100.7%)となりました。

また、2018年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が333便/週、貨物便が20便/週、国内線旅客便が89便/日となりました。

(商業事業)

商業事業では、国際線旅客数の増加等により、免税店売上高が中間連結会計期間において過去最高を記録し好調に推移しました。到着時免税店や新たな家電量販店「Air BIC CAMERA」の開業など、商業施設の魅力向上を図るとともに、ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」の開業に向けて取り組みました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業では、エプロン整備等に伴う臨時駐車場容量の縮小により、駐車場利用台数は約748千台(前年同期比97.6%)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比10.5%増の32,482百万円となり、営業利益は前年同期比18.9%増の5,984百万円、経常利益については、前年同期比21.7%増の5,579百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比20.2%増の3,814百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は450,267百万円、負債合計は344,397百万円、純資産合計は105,869百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,399百万円増加の22,652百万円となりました。固定資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、427,383百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,865百万円増加し、450,267百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、344,397百万円となりました。長期借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ159百万円減少している一方で、繰延税金負債等の計上額が有利子負債の返済額を上回ったことによるものです。

(純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が3,814百万円増加したこと等により3,854百万円増加し、105,869百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2,572百万円増加し、16,413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,453百万円の収入（前中間連結会計期間は10,378百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益5,483百万円に加え、減価償却費5,794百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,703百万円の支出（前中間連結会計期間は3,126百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、176百万円の支出（前中間連結会計期間は177百万円の支出）となりました。これは、主に、借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。

当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

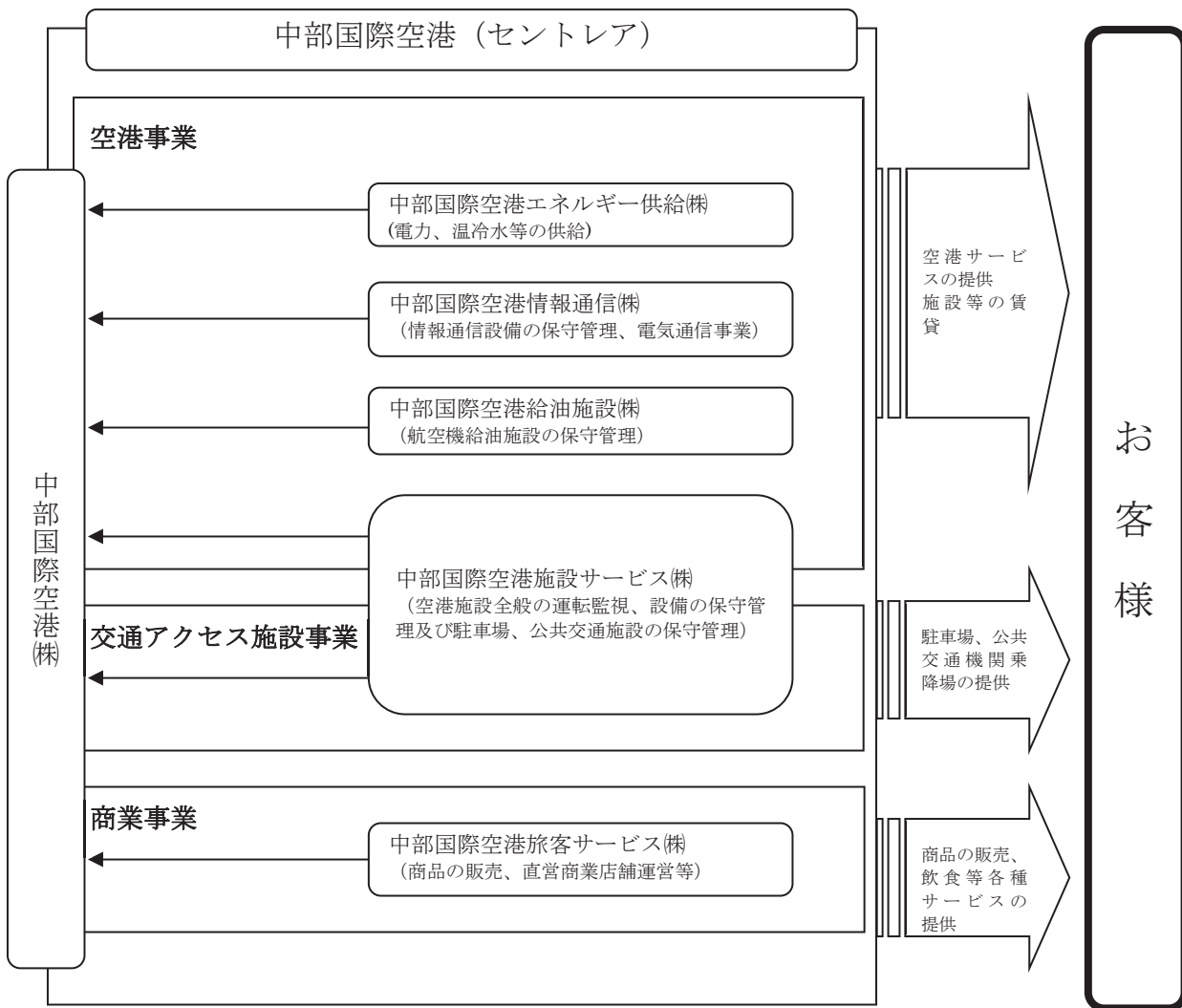
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、6名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名

添付資料 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015年度～2019年度）を「第2の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の3つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

- ① 開港10周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
- ② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
- ③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当連結グループを取り巻く経営環境について、近年の訪日外国人旅客数の動向をみると、国によるビザ発給要件の緩和や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた観光誘致政策及びこれらに伴うLCC就航便数の増加による要因が複合的に影響し、アジア地域からの入国者を中心に増加傾向が続いています。また、中部地域においては、大規模な国際イベントの開催や新たな観光施設の整備が多数計画されるなか、高速道路やリニア中央新幹線をはじめとした地上交通網の整備等、地域の発展に繋がるインフラ整備が着実に進んでいます。加えて、空港島内には愛知県国際展示場の開業に向けた準備が進むなど、地域の国際空港インフラとして、また人々の集う交流拠点としてのセントレアの果たすべき役割は、益々大きくなると想定しています。

一方、セントレアを取り巻く環境は、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争が高まるなか、現在、国により検討されている消費税免税制度の拡充や、訪日外国人による購買動向の変化による商業需要の拡大が見込まれています。

このような状況のなか、当連結グループは中期経営戦略の策定期間（2015年度～2019年度）を「第2の開港期」と位置付け、セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また、その実現に向けて、「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を重要施策として掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

中期経営戦略の策定期間の後半に入る年であり、全従業員が共通の思いと強いエネルギーを持って進んでいくための長期ビジョンである「セントレアグループ ビジョン2027」制定2年目でもある2018年度は、これまでの取組みをより一層発展させ、空港運営の基盤であり、開港以来大切にしてきた安全・安心やお客様満足度の追求を進めます。また、路線ネットワークの拡充、「昇龍道プロジェクト」の推進や交通アクセスの強化などによる訪日外国人旅客への対応など、お客様のニーズに的確に対応し、さらなる売上規模の拡大に取り組み、「空港の活用」を通して国・地域と共にその発展に貢献してまいります。

そのためにも、エプロン及び新ターミナルビルやその周辺の整備、現ターミナルビルの機能強化を進め、さまざまな航空会社がセントレアを拠点として事業を展開していただける十分な受入能力とサービスを強化していきます。同時に、「FLIGHT OF DREAMS」の開業などによる新たな商業事業の展開や経営基盤の強化を通し、空港事業をさらに成長させるビジネスモデルに磨きをかけてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間の最終年度である2019年度において、航空旅客数1,500万人、発着回数13万回、国際貨物取扱量24万トンなどを通して、売上高700億円を目標として、さらなる財務健全化にも努めてまいります。

添付資料4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,578	16,143
売掛金	3,510	3,798
たな卸資産	1,714	1,887
その他	461	836
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	19,253	22,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 109,279	※2,※3 110,150
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 5,203	※2,※3 4,998
土地	290,225	290,266
リース資産(純額)	40	41
建設仮勘定	2,008	1,847
その他(純額)	※2 3,314	※2 3,326
有形固定資産合計	※1 410,072	※1 410,632
無形固定資産		
ソフトウェア	930	981
水道施設利用権	4,177	4,081
その他	705	927
無形固定資産合計	5,813	5,990
投資その他の資産		
長期前払費用	10,818	10,585
繰延税金資産	168	159
その他	13	14
投資その他の資産合計	11,001	10,760
固定資産合計	426,887	427,383
繰延資産		
社債発行費	261	231
繰延資産合計	261	231
資産合計	※3 446,402	※3 450,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,453	1,890
1年内償還予定の社債	※3 31,695	※3 31,697
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,474	※3 7,474
リース債務	19	20
未払法人税等	686	731
賞与引当金	644	680
ポイント引当金	23	29
その他	5,326	3,849
流動負債合計	47,323	46,373
固定負債		
社債	※3 139,670	※3 139,675
長期借入金	※3 150,409	※3 150,241
リース債務	25	25
繰延税金負債	4,360	5,364
役員退職慰労引当金	32	35
退職給付に係る負債	1,135	1,202
その他	1,430	1,479
固定負債合計	297,063	298,024
負債合計	344,387	344,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	17,264	21,079
株主資本合計	100,932	104,747
非支配株主持分	1,082	1,122
純資産合計	102,014	105,869
負債純資産合計	446,402	450,267

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	29,391	32,482
売上原価	18,911	20,713
売上総利益	10,480	11,769
販売費及び一般管理費	※1 5,449	※1 5,785
営業利益	5,030	5,984
営業外収益		
受取利息	0	0
工事負担金受入額	10	22
補助金収入	-	6
還付消費税等	1	5
その他	21	11
営業外収益合計	33	45
営業外費用		
支払利息	434	414
その他	45	35
営業外費用合計	480	449
経常利益	4,584	5,579
特別利益		
固定資産受贈益	※2 3	※2 10
受取和解金	※3 71	-
特別利益合計	74	10
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	-
固定資産除却損	※5 124	※5 100
固定資産圧縮損	-	※6 6
特別損失合計	125	106
税金等調整前中間純利益	4,534	5,483
法人税、住民税及び事業税	495	615
法人税等調整額	799	1,013
法人税等合計	1,295	1,628
中間純利益	3,238	3,854
非支配株主に帰属する中間純利益	65	40
親会社株主に帰属する中間純利益	3,173	3,814

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
中間純利益	3,238	3,854
中間包括利益	3,238	3,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,173	3,814
非支配株主に係る中間包括利益	65	40

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,173	3,173		3,173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				65	65
当中間期変動額合計	-	3,173	3,173	65	3,238
当中間期末残高	83,668	14,988	98,656	1,100	99,757

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,814	3,814		3,814
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				40	40
当中間期変動額合計	-	3,814	3,814	40	3,854
当中間期末残高	83,668	21,079	104,747	1,122	105,869

③ 中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,534	5,483
減価償却費	5,651	5,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	66
受取利息	△0	△0
支払利息	434	414
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	131	104
受取和解金	△71	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	2
未収消費税等の増減額 (△は増加)	187	△336
その他	△80	△153
小計	11,074	11,399
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△428	△407
和解金の受取額	71	-
法人税等の支払額	△340	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,378	10,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,685	△6,747
無形固定資産の取得による支出	△487	△933
投資その他の資産の取得による支出	△0	△1
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	46	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△7,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,072	2,572
現金及び現金同等物の期首残高	12,414	13,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,486	※ 16,413

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「店舗什器等負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円、「店舗什器等負担金受入額」14百万円は、「還付消費税等」1百万円、「その他」21百万円として組み替えています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106百万円は、「未収消費税等の増減額」187百万円、「その他」△80百万円として組み替えています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売奨励金」547百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より注記を省略しています。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」368百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)に基づき、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、そのうち276百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、変更を行う前と比べて、「流動資産」の「繰延税金資産」が368百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が91百万円増加し、また「固定負債」の「繰延税金負債」が276百万円減少しています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	152,294百万円	156,644百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	69百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	38	44
計	1,554	1,560

※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
社債(額面)	171,400百万円	171,400百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	35,170百万円	33,801百万円
機械装置及び運搬具	20	17
計	35,191	33,818

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,342	1,174
計	1,678	1,510

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給与	1,388百万円	1,445百万円
販売促進費	580	709
賞与引当金繰入額	433	473
退職給付費用	55	63

※2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	10百万円
有形固定資産その他	3	-
計	3	10

※3 受取和解金の内容は、子会社である中部国際空港エネルギー供給(株)が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
計	0	-

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	102百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	0	1
建設仮勘定	4	-
有形固定資産その他	3	3
無形固定資産その他	0	-
固定資産撤去費用	13	35
計	124	100

※6 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産その他	-百万円	6百万円
計	-	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	19,238百万円	16,143百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	248	270
現金及び現金同等物	19,486	16,413

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	60,317.16円	62,596.88円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	102,014	105,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,082	1,122
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,082)	(1,122)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	100,932	104,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,896.21円	2,279.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,173	3,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,173	3,814
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,024	15,309
売掛金	3,465	3,732
たな卸資産	1,670	1,842
その他	550	900
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	18,699	21,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,464	62,039
構築物(純額)	49,448	47,752
機械及び装置(純額)	4,541	4,454
車両運搬具(純額)	91	78
工具、器具及び備品(純額)	3,291	3,299
土地	290,225	290,266
リース資産(純額)	24	22
建設仮勘定	2,008	1,847
有形固定資産合計	409,097	409,762
無形固定資産		
ソフトウェア	929	979
水道施設利用権	4,177	4,081
その他	638	880
無形固定資産合計	5,745	5,940
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	10,814	10,582
その他	13	14
投資その他の資産合計	11,845	11,613
固定資産合計	426,687	427,316
繰延資産		
社債発行費	261	231
繰延資産合計	261	231
資産合計	445,648	449,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303	1,743
関係会社短期借入金	2,282	2,083
1年内償還予定の社債	31,695	31,697
1年内返済予定の長期借入金	7,474	7,474
未払法人税等	643	682
賞与引当金	240	259
ポイント引当金	23	29
その他	5,342	4,094
流動負債合計	49,005	48,064
固定負債		
社債	139,670	139,675
長期借入金	150,409	150,241
繰延税金負債	4,586	5,594
退職給付引当金	551	578
役員退職慰労引当金	32	35
その他	1,439	1,491
固定負債合計	296,689	297,618
負債合計	345,694	345,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	11,531	13,935
繰越利益剰余金	4,753	6,035
利益剰余金合計	16,285	19,971
株主資本合計	99,953	103,639
純資産合計	99,953	103,639
負債純資産合計	445,648	449,321

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	29,108	32,159
売上原価	19,187	20,949
売上総利益	9,921	11,210
販売費及び一般管理費	5,127	5,527
営業利益	4,793	5,682
営業外収益	188	100
営業外費用	482	453
経常利益	4,500	5,329
特別利益	3	10
特別損失	125	106
税引前中間純利益	4,378	5,234
法人税、住民税及び事業税	424	539
法人税等調整額	799	1,008
法人税等合計	1,223	1,548
中間純利益	3,154	3,685

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,983	△1,983	-	-	-
中間純利益			3,154	3,154	3,154	3,154
当中間期変動額合計	-	1,983	1,171	3,154	3,154	3,154
当中間期末残高	83,668	9,884	4,062	13,946	97,614	97,614

当中間会計期間（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		2,404	△2,404	-	-	-
中間純利益			3,685	3,685	3,685	3,685
当中間期変動額合計	-	2,404	1,281	3,685	3,685	3,685
当中間期末残高	83,668	13,935	6,035	19,971	103,639	103,639